

5 災害に強いまちづくり計画



共通

施策 8-2-⑥

大学・NPO等との連携強化

【取組の概要】

防災や減災の取組みについて、地域の知の拠点としての大学や高専など、教育研究機関の人材や知見を活用することが有効です。大学も地方公共団体をフィールドとして活用することで、研究成果を実地に検証することが可能であり、地方公共団体と Win-Win の関係を構築することができます。

また、地域で活動するNPOは、特定の分野については地方公共団体職員よりも地域や住民の中に入り込んでおり、地域の実情や課題に精通していることから、防災や減災の検討に当たっては、その情報やネットワークを積極的に活用すべきです。そのネットワークは、実際の被災時に被災地とボランティア、NPO等をつなぐネットワークにもなりますので、非常に有効です。

以下に、四国における大学の防災に関する研究機関・支援概要及び取組事例について紹介します。また、大学と地方公共団体が連携した具体的な取組み内容を巻末の〈参考3〉に示します。

■徳島大学の主な取組み

徳島大学には「環境防災研究センター」があります。このセンターは、環境と防災に関わる諸問題を文理両面から総合的に研究するとともに、研究成果を活用した地域連携ならびに地域貢献事業を推進する学内共同教育研究施設で、次に示す5つの研究部門があります。

災害科学部門では、各種災害に対する被害予測や効果的な防災対策を目指した基礎的・応用的研究を、地域社会部門では、防災活動を支えるための行政のあり方や社会的な合意形成などの研究を、自然環境科学部門では、自然環境の保全、修復、再生の研究を、災害医療部門では、災害時における救急医療の研究や心のケアに関する体制づくりを、危機管理部門では、自然災害や感染症に関する研究、教育、社会貢献活動を行っています。

■香川大学の主な取組み

香川大学には、地域社会の安全・安心に寄与することを目的とした「四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構」が設置されています。本機構では、地震、津波、高潮、河川氾濫等の自然災害、及びテロ、事故や犯罪等の人為災害から人々の生命や財産を守り、危機管理に関する学術的・技術的研究開発ならびに人材育成を行っています。

5 災害に強いまちづくり計画



本機構は「危機管理先端教育研究センター」と「地域強靱化研究センター」の2部門で構成され、「危機管理先端教育研究センター」では、グローバルに活躍できるレジリエンスサイエンスリーダーの養成などを、「地域強靱化研究センター」では、地震・津波観測監視システム（D O N E T）の利活用のための研究や、災害に対し強くしなやかな地域社会の構築（地域強靱化）を行っています。

■愛媛大学の主な取組み

愛媛大学には「防災情報研究センター」が設置されています。このセンターは、6つの研究部門（災害救急医療・ケア研究部門、地域防災システム研究部門、社会基盤整備部門、アジア・地域防災情報ネットワーク部門、南海トラフ巨大地震研究部門、アーバンデザイン研究部門）を擁し、そのうちの南海トラフ巨大地震研究部門の下には、5つの研究会（避難問題、自主防災、自治体業務継続計画、防災教育、防災GIS）が設立されています。各研究会は行政と大学の連携により地域防災に関する研究活動を実施し、その連携を推進するために愛媛地域防災力研究連携協議会が設立されています。

■高知大学の主な取組み

高知大学には、防災を研究する機関として、「防災推進センター」が設置されています。当センターは、高知県が南海地震に代表される地震災害、台風などの風水害、険しい山地を背景とした斜面災害など、自然災害については全国的にみても非常に厳しい環境にあり、取り組むべき課題は数多くあることを踏まえ、学内・学外に所属する関係教員（防災・減災科学技術、災害医療、危機管理分野）等が協働し、様々な防災・減災課題に取り組んでいます。

具体的には、行政、民間企業と大学の連携による地域防災に関する研究活動や、地域の小中高校などにおける防災教育活動へ参加、自主防災組織等の学習会などへの講師の派遣などを通じて、地域に根付いた防災活動等を行っています。

【計画、整備にあたっての着眼点・留意点】

- ・地方公共団体は、津波避難検討委員会等に、地元大学の先生をオブザーバーとして招くなど、機会をとらえて、相談に行きやすいように人脈・ネットワーク形成を図っておく必要があります。
- ・検討会等の際に、大学の先生に現地を見ていただく機会を設けることで、地形や土地利用などの現状を把握して、地域に即したアドバイスをしていただくことができます。
- ・地元の大学が、どのような取組を行っているか把握し、地域の取組に活用できるかどうか検討する必要があります。

5 災害に強いまちづくり計画



- ・住民への説明会等において、大学の先生に理論的に説明していただくことで、地方公共団体の職員と住民が冷静に議論を行うことが期待できます。
- ・NPOは団体ごとに様々な活動をしているので、活動の特徴に合わせた連携の仕方を考えることが大切です。
- ・NPOは住民との連携の手法についてノウハウを有しているため、住民に防災・減災への取組に参加してもらう際に、連携することが効果的です。
- ・地方公共団体はNPO等と平常時から連携し、被災地とボランティア、NPO等をつなぐネットワークの構築に取り組むことが必要です。

【事例】

○香川大学の取組み

・レジリエンスサイエンス等減災応用研究推進と研究成果を活用した地域支援

- ・レジリエントな社会形成には、想定外の事態に対して地域社会の継続を目標に、危機を分析・評価し、適切にマネジメント（計画・実践）できる高度な対応能力（ハイコンピテンシー、レジリエンス能力）を有する人材が必要です。
- ・四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構では、地域コミュニティや、企業、行政等の地域強靱化に資する活動支援を通じて、最新のレジリエンスサイエンス研究成果を広く社会にご活用いただけるよう、レジリエンスサイエンスリーダーの育成や減災応用研究を推進しています。



出典：香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 HP
「レジリエンスサイエンス等減災応用研究推進と研究成果を活用した地域支援」

5 災害に強いまちづくり計画



○愛媛大学の取組み

・防災情報研究センターでの避難問題への取組み

- ・愛媛大学防災情報研究センターでは、「避難問題研究会」を設置し、避難問題に関する検討・実践を行っています。
- ・避難問題研究会では、災害時の避難情報提供の在り方の検討、合意形成型避難計画の策定を通して、避難行動の促進・避難行動要支援者支援プランの策定を行います。

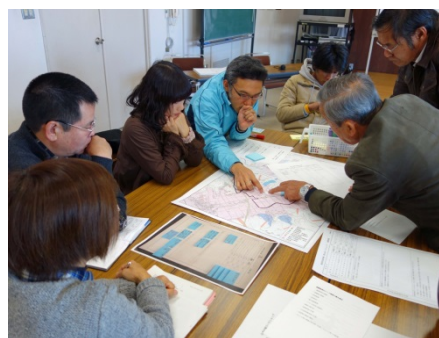


出典：愛媛大学情報研究センター
HP

○高知大学の取組み

・防災アドバイザーとして安芸市等を支援

- ・高知大学防災推進センターでは、所属教員が複地方自治体の防災・減災アドバイザーの委嘱を受け、地域と連携した活動を行い、国際的な技術支援を行っています。また、高知県教育委員会との連携により、小中高校の防災教育をサポートしています。
- ・自主防災組織と連携した防災講習会に参加し、防災・減災に関わる適切なアドバイスを行う等の活動を行い、地域防災活動を支援しています。
- ・香南市や中土佐町などと連携し、地域住民の防災意識の向上を図るための揺れやすさマップの構築に取り組んでいます。



出典：高知大学防災推進センターHP
「地域防災活動支援」

○上島町の取組み

・弓削商船高等専門学校との連携

- ・上島町には弓削商船高等専門学校（以下「弓削商船」という。）があり、約200名の学生が寄宿舎生活を送っています。
- ・弓削商船では、自主防災組織を設置しています。また、災害発生時には、弓削商船が保有する船舶を活用することの協定を締結しています。
- ・給食施設、宿泊施設を完備し、学識経験者等もいるため、弓削商船と連携し、町の防災力強化に取り組んでいます。

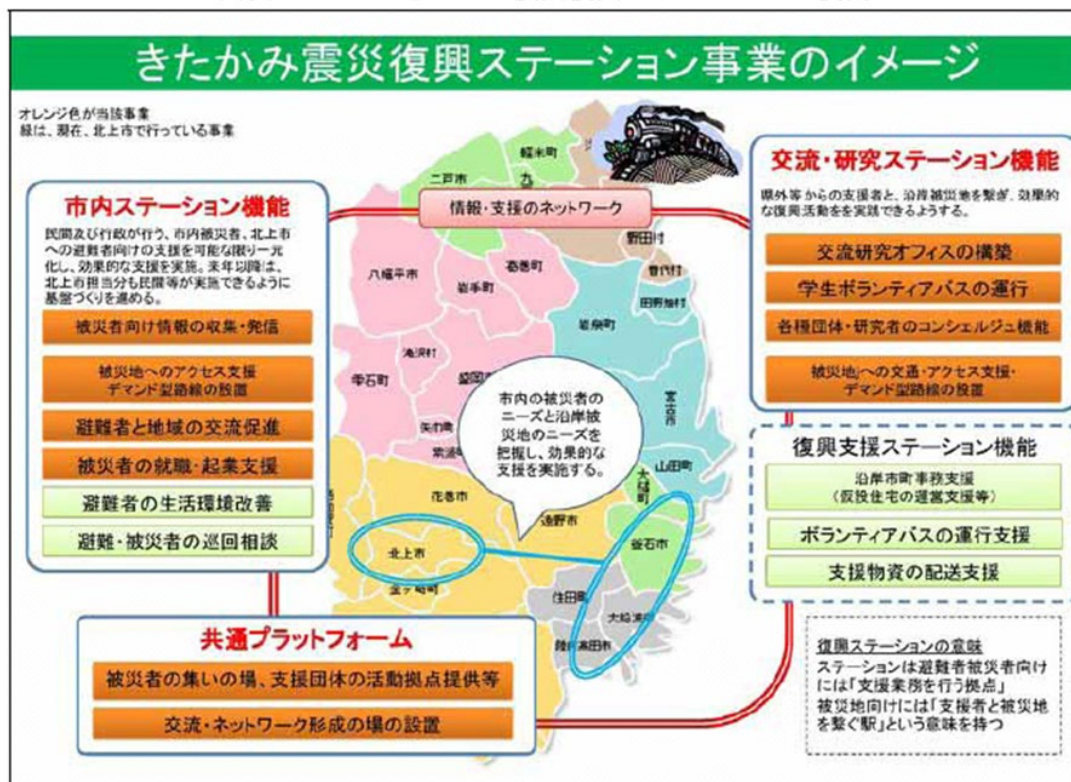
5 災害に強いまちづくり計画



○岩手県北上市の取組み

・NPOも加わった「きたかみ復興支援協働体」

- ・岩手県北上市は、東日本大震災の避難者の生活支援、復興への手助けと、内陸自治体としての沿岸地域の後方支援体制を構築するために、北上市、北上市社会福祉協議会、北上雇用対策協議会、黒沢尻北地区自治振興協議会、いわてNPO-NETサポート（NPOのネットワーク）、いわて連携復興センターが、「きたかみ復興支援協働体」（以下、協働体）を設立しています。
- ・北上市、社会福祉協議会、雇用対策協議会が連携しての、健康面、生活面、雇用面での多重的なサポートや、多くの避難者が暮らす黒沢尻北地区における自治協議会と連携したコミュニティ支援、いわて連携復興センターが沿岸地域の情報や支援ノウハウを提供、北上市内の中間支援組織であるいわてNPO-NETサポートがこれらのコーディネートを行うという体制をとり、支援を行っています。この活動拠点として、「きたかみ震災復興ステーション」を設置しています。



出典：日本都市計画学会防災・復興問題研究特別委員会第1部会（復興まちづくり）

参考：北上震災復興ステーション HP：<http://kitakamicity.jp/fukkou/>